

住友生命健康財団

2011年度 スミセイ ミュニティスポーツ推進助成プログラム

選考結果のご報告

2011年10月

公益財団法人 住友生命健康財団

2011年度 選後総評

選考委員長 小野 喬

はじめに

本プログラムは、住友生命健康財団の設立25周年を記念して、日本社会に適したコミュニティスポーツの意義と役割を調査・研究により明らかにし、コミュニティスポーツの実践を広めることを目的として、昨年に創設された。

調査・研究助成（新規助成）より開始し、今年からは調査・研究助成（継続助成）と実践助成（新規助成）を開始した。調査・研究助成は昨年、全国より予想を上回る反響があり20倍を超える高倍率となった。今年は応募数が減少したが、それでも約6倍の倍率となった。今後、同程度の水準で推移すると思われる。また、実践助成は7倍超の倍率となった。

本プログラムへの関心と期待の高さを感じ、選考委員一同、真摯に審査を行った。以下、本年度の応募状況、選考プロセス、選考結果についてご報告する。

応募概況について

A 調査・研究助成

新規助成に57件、継続助成に6件、計63件の応募があった。関東が43.9%、近畿が24.6%を占め、両ブロックで全体の約7割を占めた。課題別では、①コミュニティスポーツの開発と実践手法に関する課題19.3%（昨年23.0%）、②コミュニティスポーツへの参加促進と支援方策に関する課題19.3%（同27.6%）、③コミュニティスポーツの健康への影響評価に関する課題26.3%（同16.1%）、④コミュニティスポーツの普及に関する課題15.8%（同11.5%）、⑤コミュニティスポーツの社会基盤構築に関する課題15.8%（同12.1%）、⑥その他3.5%（同9.8%）を占めた。今年も各課題から万遍なく応募があったが、①②⑥は減少、③④⑤は増加した。応募者属性では組織61.4%（昨年66.1%）、個人38.6%（同33.9%）であった。

B 実践助成

今年新規助成のみ募集したが74件の応募があった。関東が23.0%、近畿が27.0%を占め、両ブロックでちょうど50%であった。また各地域から万遍なく応募があった。テーマ別では、①三世代型コミュニティスポーツの実践29.7%、②参加型コミュニティスポーツの実践36.5%、③地域活性化型コミュニティスポーツの実践10.8%、④新しいコミュニティスポーツの開発と普及10.8%、⑤その他12.2%を占めた。法人種別では任意団体が55.4%と過半数を占め、NPO法人は37.8%であった。

選考プロセスと選考結果について

A 調査・研究助成

新規助成は応募多数のため予備審査を実施した。選考体制は研究者、市民社会創造ファンドのプログラム・オフィサー、財団のスタッフ、各1名の計3名とした。予備審査では主に「本プロ

グラムの趣旨への適合性」「調査・研究プロジェクトに相応しいもの」の観点から書類審査を行った。予備選考委員会では各委員の審査結果をもとに審議を行った。審議の中では、①昨年に比べ基礎的研究が減少した、②コミュニティスポーツへの参加機会や環境が十分でない集団（障がい者・育児中の親・がん患者・高齢者など）を対象とした調査が増加した、③実践助成への応募が相応しいものがあった、④震災に関連した応募案件に注目した、などのコメントが上げられた。予備審査の結果、57件の2/3にあたる36件を本審査対象に選出した。

本審査ではコミュニティスポーツの実践者1名、研究者3名、NPO支援の実践者1名、財団関係者1名、計6名の選考体制で、新規助成36件、継続助成6件を対象に審査を行った。まずは各委員が応募書類をじっくりと読み込み、新規助成では各委員に推薦4件、準推薦1件の選出をお願いし、継続助成では全ての応募案件を対象にABC評価をお願いした。選考委員会ではそれぞれの結果をもとに熟議を重ねた。特に今年は、第177回国会でスポーツ振興法を全面的に改正する形で成立したスポーツ基本法などコミュニティスポーツを取り巻く社会環境の変化を考慮しつつ、①従来の施策の推進に留まらず、また、縦割り行政など既存の枠組みを超えた調査・研究、②コミュニティの視点を重視した調査・研究、③未知のものへ果敢に挑戦する姿勢をもった調査・研究プロジェクトを重視した。選考の結果、新規助成からは助成件数5件・助成総額802万円、継続助成からは助成件数4件・助成総額408万円が決定した。

B 実践助成

新規助成の募集のみであったが、応募多数のため予備審査を実施した。選考体制は研究者、市民社会創造ファンドのプログラム・オフィサー、財団のスタッフ、各1名の計3名とした。予備審査では主に「本プログラムの趣旨への適合性」「実践プロジェクトに相応しいもの」の観点から書類審査を行い、各委員の審査結果をもとに審議を行った。審議の中では、①総合型地域スポーツクラブを主体とした案件もしくは連携がある案件は、コミュニティスポーツの下地がある程度構築できた上での実践活動として評価を高くした、②多様な組織が参画しているものや、地域間交流を図る取り組みは評価を高くした、③年1回～数回のイベント中心の取り組みやコミュニティスポーツとして馴染みの薄いものは評価を低くしたが、④世代間交流や地域の活性化に関わるユニークな取り組みは評価を高くした、⑤コミュニティスポーツへの参加率が低い集団へ参加促進を目指す取り組みは、単一のスポーツ種目であったり、イベント的であっても評価を高くした、などのコメントが上げられた。予備審査の結果、74件のちょうど半分の37件を本審査対象に選出した。

本審査ではコミュニティスポーツの実践者1名、研究者3名、NPO支援の実践者1名、財団関係者1名、計6名の選考体制で審査を行った。各委員には応募書類を読み込んだ上で、推薦6件、準推薦2件の選出をお願いした。その結果を持ち寄り、選考委員会で熟議を重ねた結果、助成件数10件・助成総額491万円が決定した。選考の過程では地域バランスを特段考慮しなかったが、各地域から幅広く選出することとなった。

おわりに

今年から新たに、調査・研究助成の継続助成と実践助成の新規助成の選考に取り組んだ。調査・研究助成の継続助成では、選考書類に応募企画書の他に助成1年目の中間報告書が加わり、各選

考委員は昨年以上に選考作業が大変だったと思う。震災の影響を受けたプロジェクトもあったが、どれも精力的に取り組んでいた。助成1年目の成果が楽しみであると共に、助成2年目での更なる飛躍・発展を期待したい。実践助成の選考は今年が初めてであり、応募書類を実際に拝見するまでは、どのような企画が寄せられるのか想像できなかったが、全国各地でさまざまにコミュニティスポーツの実践に取り組んでいる団体があることが分かり、大変心強く感じた。また、コミュニティスポーツの担い手は、総合型地域スポーツクラブだけでなく、子育て中の母親、大学のスポーツクラブなど裾野が広がっていることが分かる。来年以降も応募が楽しみである。

3月11日に発生した東日本大震災は、東北の各地域に甚大な被害をもたらし、コミュニティスポーツの基盤となるコミュニティが崩壊したところもある。このような状況に対し、今回、コミュニティスポーツによるコミュニティの再構築やソーシャルキャピタルとしてのコミュニティスポーツの潜在性を検証しようとする試み、コミュニティスポーツが生活再建や地域の復興にどう寄与していくべきかを問うような応募があった。住友生命健康財団では震災復興に対応した取り組みが応援できるよう財源を別途用意され、助成件数3件・助成総額500万円が決定した。選考委員会では現地に配慮した慎重な取り組みを期待したいとの指摘があった。現地に寄り添い、現地の課題解決に貢献されるよう期待したい。

* * *

○ 2011 年度選考体制

選考委員長	小野 喬	日本スポーツクラブ協会 相談役、住友生命健康財団 評議員
選考委員	稲山 貴代	首都大学東京 大学院 人間健康科学研究科 准教授
選考委員	中村 好男	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
選考委員	福岡 孝純	帝京大学経済学部 教授
選考委員	水谷 綾	大阪ボランティア協会 事務局長
選考委員	青山 成夫	住友生命健康財団 常務理事・事務局長

スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム
2011年度 助成対象プロジェクト一覧

a. 調査・研究助成 新規 * 個人研究

	プロジェクト名	代表者名	所在地	助成額
1	コミュニティスポーツを通じた発達障がい児のための先進的人間力向上プログラム	NPO 法人スマイルクラブ 理事長 大浜 あつ子之	千葉県	150 万円
2	ロコモティブシンドローム対策とノウハウの確立に関する研究～商店街のアーケードにおけるロコモティブシンドローム予防運動実施による“ひと”と“まち”の活性化～	財団法人北陸体力科学研究所 理事長 勝木 道夫	石川県	230 万円
3	絆プロジェクト～地域と外国人を結ぶコミュニティスポーツセンターの場づくり	市民団体多文化共生を考える会 ハート 51 代表 加藤 順彦	山梨県	150 万円
4	就労問題を抱える内部障がい・がん患者を対象としたコミュニティスポーツへの参加促進と就労支援の方策についての研究	東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座 助教 上出 杏里 *	東京都	190 万円
5	コミュニティスポーツにおける少年期スポーツ環境整備に向けた調査研究 –Jリーグクラブチーム・学校部活動・総合型クラブの協働関係構築をめざして–	九州保健福祉大学 准教授 立木 宏樹 *	宮崎県	82 万円
助成件数 : 5 件 助成総額 : 802 万円 助成期間 : 2011.10.1 ~ 2012.9.30				

b. 調査・研究助成 継続 * 個人研究

	プロジェクト名	代表者名	所在地	助成額
1	地域における生活習慣病患者の運動コミュニティ創出と医療費削減モデルとしての検討	大阪産業大学人間環境学部 スポーツ健康学科 准教授 佐藤 真治	大阪府	129 万円
2	子育て世代に対する総合型地域スポーツクラブにおけるコミュニティスポーツの普及と活力ある街づくりに向けた研究	桜美林大学 専任講師 田中 千晶 *	東京都	100 万円
3	地域におけるアダプテッドスポーツ環境の構築に関する研究 –大学・行政・市民団体との連携によるプログラム開発–	徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部 講師 行實 鉄平 *	徳島県	109 万円
4	亀岡市のスポーツ・レクリエーションネットワークとコミュニティづくりの調査研究	かめおか元気プロジェクト 京都学園大学経営学部 教授 吉中 康子	京都府	70 万円
助成件数 : 4 件 助成総額 : 408 万円 助成期間 : 2011.10.1 ~ 2012.9.30				

c. 実践助成 新規

	プロジェクト名	団体名	所在地	助成額
1	女性と子どもが海と近くなるカタチ～波乗りで海と繋がる～	波波 Mama ☆ Kids ～海と遊ぼう OKINAWA ～ 上江田 沢子	沖縄県	50万円
2	大学の資源を活用した地域スポーツの活性化	新潟大学大学院現代社会文化研究科牛山研究室 新潟大学学友会卓球部・新大クラブ 准教授 牛山 幸彦	新潟県	50万円
3	みんな一緒に！あんぜん楽しいスポンジフットサル広場！	NPO 法人はちきた SC 理事長 紙本 諭	東京都	48万円
4	Do スポーツ！フロアホッケーでインクルージョン社会創出事業	長野県フロアホッケー連盟 会長 関 隆教	長野県	49万円
5	地域との連携による大学生の“出前”スポーツ・文化交流プロジェクト ～提案型学生スポーツ・文化事業の創出に向けて	広島市立大学学生・文化スポーツ振興会 顧問 曾根 幹子	広島県	49万円
6	トレイル・オリエンテーリング普及事業	NPO 法人トレイル・オリエンテーリング協会 会長 田中 博	埼玉県	50万円
7	焼津フットサルクラブ『けろけるクラブ』	NPO 法人生きる生きる 手塚 恵美子	静岡県	50万円
8	上天草「元気発進！」プロジェクト	NPO 法人ひとつづくりくまもとネット 中川 保敬	熊本県	50万円
9	「障がい者」「ひきこもり」「高齢者」など日常的にスポーツから遠ざかっている市民・学生・ボランティアによるトリプル・バドミントン開発プロジェクト	みんなでつくる学校とれぶりんか代表 中川 雄二	大阪府	50万円
10	全員集合！ぬまづ三世代交流スポーツプロジェクト	NPO 法人アスクラロファミリー 理事長 山本 浩義	静岡県	45万円
助成件数 : 10件 助成総額 : 491万円 助成期間 : 2011.10.1～2012.9.30				

d. 東日本大震災復興支援特別助成

* 個人研究

	プロジェクト名	団体名	所在地	助成額
1	スポーツ・健康づくり運動を通じた地域復興支援プロジェクト	財団法人健康・体力づくり事業財団 理事長 小澤 壯六	東京都	50万円
2	大災害に屈しない地域とは？ —生活の質に対するコミュニティスポーツとソーシャルキャピタルの効果—	東北学院大学教養学部 准教授 高橋 信二 *	宮城県	250万円
3	スポーツ科学による被災地復興プロジェクト研究 ～トップアスリートが被災地の子どもを元気にする～	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 間野 義之 *	東京都	200万円
助成件数 : 3件 助成総額 : 500万円 助成期間 : 2011.10.1～2012.9.30				

スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム
2011年度 調査・研究助成 推薦理由

a. 調査・研究助成 新規

プロジェクト名 : コミュニティスポーツを通じた発達障がい児のための先進的人間力向上プログラム

代表者名 : NPO 法人スマイルクラブ 理事長 大浜あつ子

<推薦理由>

地域社会や学校の現場において、発達障がいをもつ子どもたちとどのように向き合い、彼らの育成を支援するかが喫緊の課題となっている。そうした子どもたちが「何かができた!」といった成功体験を得ることで、自信をもち、精神的な成長をもたらすコミュニティスポーツの効能に着目した。本プロジェクトは、人間力の向上に寄与するプログラムの開発やその効果測定を通じて、プログラムの実用化を目指しているだけでなく、マニュアルの作成も計画されており、現場の負担感の軽減をねらっている。試行性が強く、1年後の達成目標や予想される成果が明らかでないが、実りある研究となるよう期待したい。

プロジェクト名 : ロコモティブシンドローム対策とノウハウの確立に関する研究～商店街のアーケードにおけるロコモティブシンドローム予防運動実施による“ひと”と“まち”の活性化～

代表者名 : 財団法人北陸体力科学研究所 理事長 勝木道夫

<推薦理由>

高齢者を対象に、ロコモティブシンドローム（以下ロコモ）予防運動の実践の場として、商店街のアーケードを選んだユニークな取り組みである。医学・研究領域だけでなく、商店街を代表する組織・メンバーも加わり、商店街全体で連携が取れた企画となっており、申請者らのこれまでの活動が地域に根ざしたものであると推察される。本プロジェクトが「ロコモ健診の稼働に結びつく」ことは、疾病・介護予防の観点から重要なことではあるが、本助成は申請者らも理解しているように、コミュニティスポーツの推進が目的である。「商店街」というのは、地域住民皆が関わる生活の場である。「シャッター通り」という言葉に象徴される駅前商店街の復興という社会課題に対して、「コミュニティにおけるスポーツ」が果たし得る役割が示されることを期待したい。

プロジェクト名 : 絆プロジェクトー地域と外国人を結ぶコミュニティスポーツセンターの場づくり

代表者名 : 市民団体多文化共生を考える会 ハート51 代表 加藤順彦

<推薦理由>

本プロジェクトは、スポーツが有する“コミュニケーションの媒体”としての機能に注目し、在

住外国人のコミュニティ参加を支援しようとする企画である。「コミュニティスポーツの場が在住外国人の抱える多くの生活上の問題を解決する糸口になるのではないか」という申請者の発想はユニークであり、在住外国人の居場所づくりと地域住民との交流や多文化共生を促進することによって、結果として異文化を許容できるコミュニティが形成されるモデルとなることを期待したい。

プロジェクト名 : 就労問題を抱える内部障がい・がん患者を対象としたコミュニティスポーツへの参加促進と就労支援の方策についての研究

代表者名 : 東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座 助教 上出杏里

<推薦理由>

本プロジェクトは、体力の問題を抱える内部障がいやがん患者を対象として、運動指導を含めた生活管理に関する啓蒙と支援を行うことにより、多様な障がいや疾患を持ったものが集まっても、安全にコミュニティスポーツができることを確認し、疾患や障がいと共存して働くための自己管理能力を伸ばす方法として、コミュニティスポーツが有効であることを立証しようとしている。社会参加の機会が閉ざされがちな内部障がい・がん患者のスポーツ参加と就労支援に資する実践研究であり、その成果に期待したい。

プロジェクト名 : コミュニティスポーツにおける少年期スポーツ環境整備に向けた調査研究
—Jリーグクラブチーム・学校部活動・総合型クラブの協働関係構築をめざして—

代表者名 : 九州保健福祉大学 准教授 立木宏樹

<推薦理由>

一つの地域における民間クラブチーム、学校部活動、総合型地域スポーツクラブの協働関係にもとづいたスポーツ環境を調査研究する本プロジェクトは、今後の少年期スポーツの環境づくりの中でコミュニティスポーツの新たな位置づけを見出す上で、重要なものだと評価できる。「共存関係の実現」が目標に掲げられており、それが地域にどのような効果をもたらすのかが明らかとなるよう期待したい。また、全国のコミュニティスポーツ推進者や指導者、地域コミュニティのリーダーに影響を与える提言となることを期待したい。

b. 調査・研究助成 継続

プロジェクト名 : 地域における生活習慣病患者の運動コミュニティ創出と医療費削減モデルとしての検討

代表者名 : 大阪産業大学人間環境学部 准教授 佐藤真治

<推薦理由>

“運動をとおして健康を”というのは古くて新しい問題であり、本プロジェクトは、生活習慣病の高齢者を対象としたコミュニティにおける運動プログラムの展開とその医療費削減モデルについての実践研究である。昨年の取り組みで、豊岡市と時間をかけて信頼関係を構築し、健康まちづくり推進室の新設に結び付いた。また、地元医師会とのパイプを築き、生活習慣病患者の運動療法をかかりつけ医のネットワークが支える地域医療モデルを構築した。プロジェクトの進捗は遅れているが、生活習慣病患者の運動コミュニティを下支えする地域医療サポートネットワークの基盤が構築されたことから、今後の成果に期待したい。

プロジェクト名 : 子育て世代に対する総合型地域スポーツクラブにおけるコミュニティスポーツの普及と活力ある街づくりに向けた研究

代表者名 : 桜美林大学 専任講師 田中千晶

<推薦理由>

本プロジェクトは、一般的なスポーツに捉われることなく、身体活動（PA）全般に目を向け、幼児、学童とその保護者のために、新しいコミュニティスポーツを開発しようとしている視点がユニークであり、運動指導やスポーツ実践を行っていても、日常生活のPA増大には必ずしも結び付かないという問題認識の下で、コミュニティスポーツに新たな展望をもたらすことが期待されていた。昨年10月より実施されたプロジェクトは、当初の計画に沿って着実に実践できている様子が伺える。継続応募の内容は発展的であり、東日本大震災の影響を検証するという観点からも、継続的な調査が期待される。

プロジェクト名 : 地域におけるアダプテッドスポーツ環境の構築に関する研究 —大学・行政・市民団体との連携によるプログラム開発—

代表者名 : 徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部 講師 行實鉄平

<推薦理由>

文部科学省委託事業「総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業（福岡県総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加機会の向上推進事業）」を事例に、事業前後のプロセスを記述・分析・検証・評価するものとして助成を受けたプロジェクトである。既存事業のその後の展開も含めた分析作業から得られる成果が期待されたが、中間報告の段階では「結果」「成果」はまだ明らかとなっていない。後半の分析によって、「大学・行政・市民団体の連携による事業プロセスを明らかにする」という当初の構想が実現されるよう努力されたい。継続応募ではプログラムの開発・実践・評価を目的とし、初年度の取り組みを踏まえた上での展開が感じられる。

本プロジェクトが掲げるテーマは重要な視点である。何を目的とした評価を行うのかをさらに明確にしておくことで、手法の特徴が見えてくると考える。

プロジェクト名 : 亀岡市のスポーツ・レクリエーションネットワークとコミュニティづくり
の調査研究

代表者名 : かめおか元気プロジェクト 京都学園大学経営学部 教授 吉中康子

<推薦理由>

初年度の中間報告によれば、計画した各種の新しいスポーツイベントの開催により、本プロジェクトの目標とする成果、「新しいコミュニティスポーツは地域の新しいネットワークを再構築し、そこに参加した人を核とした子育て支援や、高齢者の見守り機能を構築し、ソーシャルキャピタル再構築にもつながっていく」に向けて、着実に歩を進めていることが伺える。一方で、上記の展開をテキストマイニング分析することによって、コミュニティスポーツ展開の理論構築をするという目的については端緒の段階にあるように見受けられる。継続助成により実践と理論の相俟ったコミュニティスポーツ「亀岡モデル」の創出を期待したい。

スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム
2011年度 実践助成 プロジェクト概要

プロジェクト名 : 女性と子どもが海と近くなるカタチ～波乗りで海と繋がる～
団 体 名 : 波波 Mama ☆ Kids ～海と遊ぼう OKINAWA ～
実 践 概 要 : 結婚や出産を機に海から縁遠くなりがちな女性と子どもが継続的に海に親しめるよう、波乗りママが集う「託児付きサークル活動」、海を安全に楽しむための知識と技術を学ぶ「波乗りママ講座」、「波乗りママとこどものイベント」に取り組む。海に関わる地域の年中行事にも積極的に参加し、地域に根差したスポーツ・サークルとして地域社会との繋がりも深めていく。

プロジェクト名 : 大学の資源を活用した地域スポーツの活性化
団 体 名 : 新潟大学大学院現代社会文化研究科牛山研究室 新潟大学学友会卓球部・新大クラブ
実 践 概 要 : 地域に開かれた大学を目指し、スポーツ活動に活発に取り組んでいる学生、大学に在籍するスポーツ科学専門の教員など、これらの人的資産を地域のスポーツ振興に役立てるため、生涯スポーツの特性を兼ね備えた卓球競技を中心に、地域の卓球クラブと大学の卓球部が連携し、あらゆる特性をもった人たちの参加と交流を図る際の問題点と解決方法を検討する。

プロジェクト名 : みんな一緒に！あんぜん楽しいスポンジフットサル広場！
団 体 名 : NPO 法人はちきた SC
実 践 概 要 : 多くのスポーツはその専門性のため、年齢や体力、技能レベルが異なる人と一緒に楽しむことが難しい。本プロジェクトは、誰もが一緒になって安全に楽しめる「スポンジフットサル」を新しいコミュニティスポーツとして様々な世代に提供することで、多世代交流を活性化し、子どもたちが他学年の子どもと一緒に楽しむ放課後居場所づくりを促進することを目指す。

プロジェクト名 : Do スポーツ！フロアホッケーでインクルージョン社会創出事業
団 体 名 : 長野県フロアホッケー連盟
実 践 概 要 : みんなが安心してフロアホッケーを楽しめるよう、ルール、ジャッジング方法、防具等の研究を有識者で行うとともに、地域の障がい者施設、小学校、大学等への指導者派遣、長野県内外からユニバーサルなチームが参集したフロアホッケー大会を開催することを通じて、お互いを尊重、理解しながら、全てを包み込むインクルーシブな社会の創出を目指す。

プロジェクト名 : 地域との連携による大学生の“出前”スポーツ・文化交流プロジェクト～提案型学生スポーツ・文化事業の創出に向けて

団 体 名 : 広島市立大学学生・文化スポーツ振興会
実践概要 : 学生が自ら積極的に地域に出向き、コミュニティスポーツと連携しながら、各学生団体の特徴を活かしたスポーツや文化的活動を地域スポーツ団体に提案する「しくみ」づくりと、その実践活動を通して提案型の新たな学生事業の創出を図ることを目的に、1年目は5つの交流事業とスポーツ環境整備のための研修会を、地域と連携しながら行っていく。

プロジェクト名 : トレイル・オリエンテーリング普及事業
団 体 名 : NPO 法人トレイル・オリエンテーリング協会
実践概要 : トレイル・オリエンテーリングは自然が舞台となり、自然を楽しみながら行えるスポーツである。障がい者と健常者、年齢や性別の区別なく、同じルールで、ハンディなしに競い合える新しいバリアフリースポーツの特徴をもつ。これを日本中に普及するため、障がい者スポーツ協会、身体障がい者団体、老人会、子ども会等と連携し、体験会、集い、普及員養成講習会に取り組む。

プロジェクト名 : 焼津フットサルクラブ『けろけろクラブ』
団 体 名 : NPO 法人生きる生きる
実践概要 : 「けろけろクラブ」は誰もが参加できるフットサルクラブとして開始する事業。心身に障がいを抱える者、年齢、男女が分け隔てなく参加できることが特徴である。地元の大手企業が所有するフットサルグラウンドで活動する機会を得たことから、焼津市を本拠地として市民クラブを設立し、市民と地域企業が協働して活動を展開するモデルクラブを目指す。

プロジェクト名 : 上天草「元気発進！」プロジェクト
団 体 名 : NPO 法人ひとづくりくまもとネット
実践概要 : 上天草市在住の高齢者を対象に、総合型地域スポーツクラブ「アロマクラブ」が中心となり、市役所、婦人会、老人会、熊本大学ボランティアサークルと連携し、出張型の健康教室を開催するとともに、活動を通じて地域交流や多世代交流を行っていききたい。また各地区で元気リーダーを育成し、将来的には活動の定期化、地域との交流事業を展開していきたい。

プロジェクト名 : 「障がい者」「ひきこもり」「高齢者」など日常的にスポーツから遠ざかっている市民・学生・ボランティアによるトリプル・バドミントン開発プロジェクト
団 体 名 : みんなでつくる学校とれぶりんか
実践概要 : 社会的にスポーツから疎外された状況にある市民、学生、市民ボランティアが連携して、トリプル・バドミントンを立ち上げ、健常者、障がい者、高齢者の三者を繋ぎ、地域コミュニティづくりに繋げる。また社会的にス

スポーツから疎外された状況にある市民の健康やスポーツ、地域への関わりなどの実態調査、次世代のリーダーとなる若手ボランティアの育成、トリプル・バドミントンの更なる開発に取り組む。

- プロジェクト名 : 全員集合！ぬまづ三世代交流スポーツプロジェクト
団 体 名 : NPO 法人アスクラロファミリー
実 践 概 要 : 「健康」と「コミュニケーション」をテーマに、三世代が交流するスポーツに取り組む。自主的な運動と相互理解を図り、心身の健康づくりのきっかけとなることを目的とする。多様化する参加者のニーズに合うよう、3つの異なる種目（三世代交流フットサル大会、三世代交流ハイキング、三世代交流グラウンドゴルフ）を、専門知識を持つ者、人工芝グラウンドを所有する地域企業の協力を得て実施する。

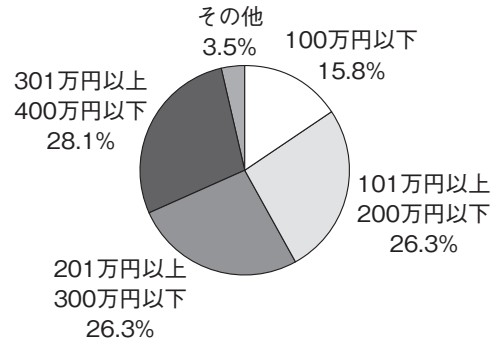
2011年度 調査・研究助成(新規) 応募状況

○都道府県別に見た応募状況

	都道府県	団体数	割合
北海道	北海道	2	3.5%
東北	青森	2	3.5%
	岩手		
	宮城		
	秋田		
	山形		
関東	福島	25	43.9%
	茨城		
	栃木		
	群馬		
	埼玉		
	千葉		
	東京		
甲信越	神奈川	1	1.8%
	山梨		
	新潟		
北陸	長野	2	3.5%
	富山		
東海	石川	5	8.8%
	福井		
	静岡		
	愛知		
近畿	岐阜	14	24.6%
	三重		
	滋賀		
	京都		
	大阪		
中国	兵庫	0	0.0%
	奈良		
	和歌山		
	鳥取		
四国	島根	0	0.0%
	岡山		
	広島		
	山口		
九州	香川	6	10.5%
	徳島		
	愛媛		
	高知		
	福岡		
	佐賀		
九州	長崎	0	0.0%
	熊本		
	大分		
九州	宮崎	0	0.0%
	鹿児島		
沖縄	沖縄	0	0.0%
		57	100%

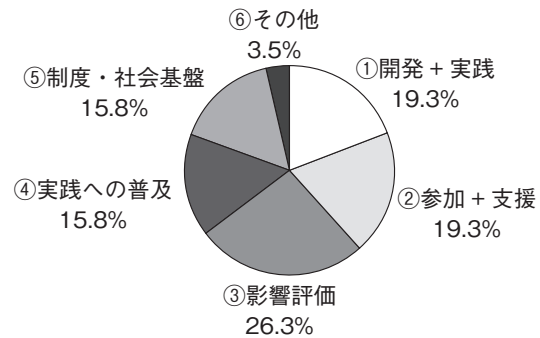
○応募金額の分布

	件数	割合
100万円以下	9	15.8%
101万円以上 200万円以下	15	26.3%
201万円以上 300万円以下	15	26.3%
301万円以上 400万円以下	16	28.1%
その他	2	3.5%
合計	57	100%



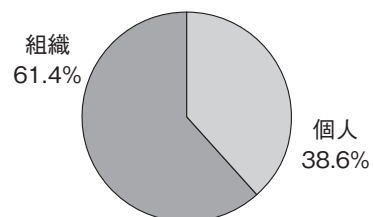
○調査・研究課題別の応募件数と割合

	件数	割合
①開発+実践	11	19.3%
②参加+支援	11	19.3%
③影響評価	15	26.3%
④実践への普及	9	15.8%
⑤制度・社会基盤	9	15.8%
⑥その他	2	3.5%
合計	57	100%



○応募者別(組織/個人)の応募件数と割合

	件数	割合
個人	22	38.6%
組織	35	61.4%
合計	57	100%



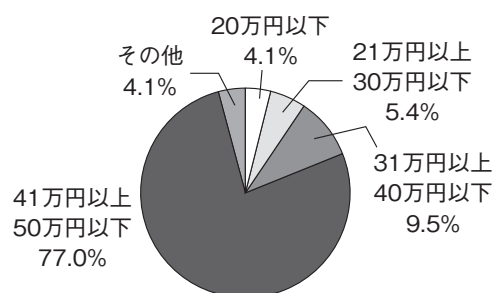
2011年度 実践助成 応募状況

○都道府県別に見た応募状況

都道府県	都道府県	団体数	割合	
北海道	北海道	3	4.1%	
東北	青森	1	1.4%	
	岩手			
	宮城			
	秋田			
	山形	1		
関東	福島	17	23.0%	
	茨城			
	栃木			
	群馬			
	埼玉			4
	千葉			2
	東京			6
甲信越	神奈川	5	5.4%	
	山梨	3		
	新潟			
北陸	長野	1	4.1%	
	富山	1		
	石川	2		
東海	福井	8	10.8%	
	静岡			4
	愛知			3
	岐阜			1
近畿	三重	20	27.0%	
	滋賀			
	京都			3
	大阪			14
	兵庫			2
中国	奈良	1	4.1%	
	和歌山	3		
	鳥取			
	島根			
四国	岡山	1	5.4%	
	広島	1		
	山口	1		
	香川	4		
徳島	1			
愛媛	2			
高知	1			
九州	福岡	2	13.5%	
	佐賀	10		
	長崎			1
	熊本			4
	大分			1
	宮崎			2
九州	鹿児島	2		
沖縄	沖縄	1	1.4%	
合計		74	100%	

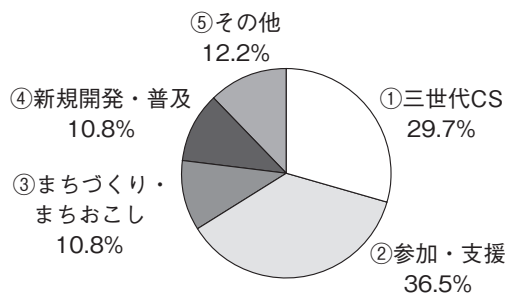
○応募金額の分布

金額	件数	割合
20万円以下	3	4.1%
21万円以上 30万円以下	4	5.4%
31万円以上 40万円以下	7	9.5%
41万円以上 50万円以下	57	77.0%
その他	3	4.1%
合計	74	100%



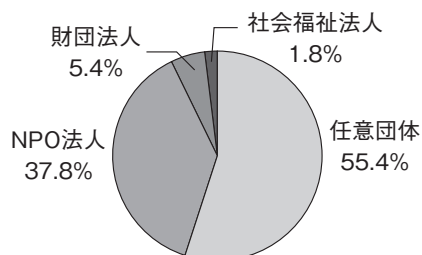
○実践テーマ別の応募件数と割合

実践テーマ	件数	割合
①三世代CS	22	29.7%
②参加・支援	27	36.5%
③まちづくり・まちおこし	8	10.8%
④新規開発・普及	8	10.8%
⑤その他	9	12.2%
合計	74	100%



○応募者別（法人形態別）の応募件数と割合

法人形態	件数	割合
任意団体	41	55.4%
NPO法人	28	37.8%
財団法人	4	5.4%
社会福祉法人	1	1.8%
合計	74	100%



財団概要

名 称 公益財団法人 住友生命健康財団
所 在 地 〒540-0001 大阪市中央区城見1丁目4番70号
TEL(06)6947-3140 FAX(06)6947-3142
設立年月 1985年(昭和60年)6月
2011年(平成23年)4月1日公益財団法人へ移行
理 事 長 門田 廣

設立の趣旨

当財団は、住友生命創立60周年記念事業の一環として設立されました。
広く国民に心身の健康に関する啓発活動を行い、あわせて地域の健康増進
に貢献する活動を推進することにより、国民の心身の健康と健やかな生活
の増進を図り、もって社会公共の福祉に貢献することを目的としています。

◆ホームページでイベント情報などをお知らせしております。

住友生命健康財団

検索



<http://www.sumitomolife.co.jp/csr/kouken/kenkou/kenkou.html>